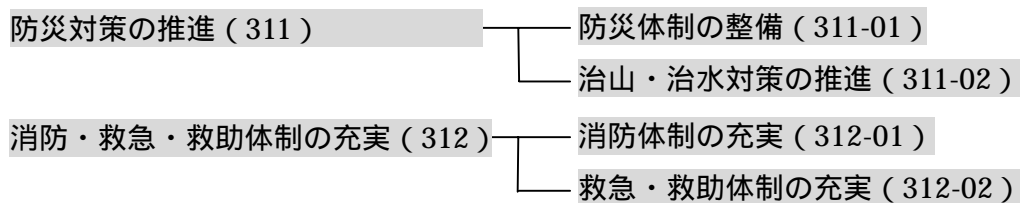


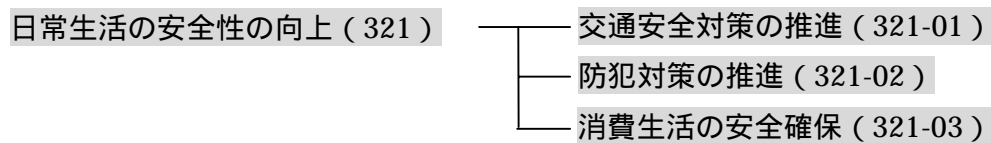
### 3 より安全で安心して暮らせるまち

#### 【防災・安全分野】

##### 政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進



##### 政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成



3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

**基本施策 311 防災対策の推進** (19年度事業費 1,828,544 千円)

市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進し、地震や風水害など各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。				
アンケート指標	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	H18実績 33.4%	H23目標 50～70%	

施策 311-01	防災体制の整備 (19年度事業費 142,253 千円)			
	目標：市民の防災意識の高揚や防災機能の強化など、総合的な防災体制の整備により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
地域防災マップ整備済地区数(累計)		0地区	60地区	
自主防災訓練の実施率		82%	100%	

**【311-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
防災計画等作成 [H19新規] [危機管理防災課]	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等に指定にされた地区のハザードマップを作成し、関係住民に配布する。	土砂災害ハザードマップ作成 19年度 安茂里・七二会・小田切 20年度 篠ノ井・松代・若穂 21年度 若槻・信更・戸隠	
		19年度事業費	12,181   備考
住宅耐震対策 [H19拡大] [建築指導課]	昭和56年以前に建設された戸建て木造住宅を対象に、建物の耐震診断を行い、安全性を評価する。	住宅耐震診断士の派遣による、簡易診断・精密診断の実施 ・簡易診断 2,400件(19～21年度) ・精密診断 530件(19～21年度)	
		19年度事業費	6,380   備考 過疎
住宅耐震補強事業補助金 [建築指導課]	住宅耐震診断の精密診断の結果、耐震補強工事を行う場合に、補助金を交付する。	補強費補助 補助件数 20件程/年	
		19年度事業費	10,200   備考 過疎
自主防災組織強化 [消防局総務課]	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員を育成するとともに、防災器材の購入や防災訓練等に要する費用に対し補助金を交付する。	・防災指導員研修会の実施 ・防災器材購入補助 ・消火器購入・薬剤詰替補助 ・防火防災訓練補助	
		19年度事業費	2,705   備考
防災情報システム整備 [H19拡大] [危機管理防災課]	気象、災害、避難の指示・勧告等の防災情報を迅速かつ確実に市民に伝達するための情報システムを整備する。	・防災行政無線固定系(同報無線)の屋外拡声子局の増設 5基(H19) ・防災行政無線固定系(同報無線)の改修 3基程/年ほか	
		19年度事業費	19,200   備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 311-02	治山・治水対策の推進 (19年度事業費 1,686,291千円)		
	目標：森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
雨水事業整備面積		2,205 ha	3,418 ha

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制する雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対し、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置補助 ・雨水貯留施設 533件(19～21年度) ・浄化槽転用 129件(19～21年度)	
		19年度事業費	14,750   備考
危険渓流対策 [河川課]	土石流の危険性がある渓流に対し、土砂流出防止工事を実施し、下流域の人家・耕地・公共施設等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・流路工、護岸工、堰堤、床止め、看板設置等	
		19年度事業費	23,000   備考
北八幡川排水機場改良 [河川課]	北八幡川排水機場の改良を行い、千曲川への排水能力を高め、柳原地区の降雨による浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 H15～H20	19年度 土木建築工事(ポンプ設置等) 20年度 機械電気設備工事	
		19年度事業費	306,000   備考 H20終了
河川改修小規模 [河川課]	市内全域の比較的小規模な水路の改修を行う。	・水路改修工事 210箇所/年 ・測量設計業務委託 70箇所/年	
		19年度事業費	224,000   備考
雨水幹線整備事業(東部処理区) [河川課]	芹田・安茂里・大豆島地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 S27～H30 ・計画整備面積 3,219ha	・雨水管渠整備(駅南3号幹線・安茂里11号幹線 ほか) ・ポンプ場整備(南部ポンプ場) ・19年度整備面積 39.5ha	
		19年度事業費	291,000   備考
雨水幹線整備事業(千曲川流域上流処理区) [河川課]	松代・篠ノ井・更北地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 H4～H30 ・計画整備面積 3,912ha	・雨水管渠整備(松代1号幹線・川中島12号幹線・砂田1号幹線 ほか) ・19年度整備面積 28.3ha	
		19年度事業費	209,000   備考
雨水幹線整備事業(千曲川流域下流処理区) [河川課]	長沼・吉田・若槻・若穂地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 S61～H30 ・計画整備面積 2,472.7ha	・雨水管渠整備(若槻東条2号幹線 ほか) ・ポンプ場整備(赤沼ポンプ場) ・雨水調整池整備(長野運動公園・牛池) ・19年度整備面積 34.2ha	
		19年度事業費	252,000   備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

**基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実** (19年度事業費 782,275千円)

消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。				
アンケート指標	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	H18実績 63.4%	H23目標 70%以上	

施策 312-01	消防体制の充実 (19年度事業費 761,089千円)			
	目標：地域・事業所・関係機関等の防災組織と連携しながら、火災予防や防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備等の充実により、的確な消防体制を築きます。			
指 標		H17実績	H23目標	
年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.7件	3.0件	
市民による初期消火率		66.4%	70.0%	

**【312-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19~21年度の事業内容	
火事をなくする市民運動 [消防局総務課]	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者世帯の訪問指導</li> <li>・消防だよりの発行</li> <li>・標語入りポスターの作成</li> <li>・消防広場等各種イベントの開催</li> <li>・幼少年消防クラブ、女性防火クラブの育成強化 ほか</li> </ul>	
		19年度事業費	2,756 備考
消防職員研修 [消防局総務課]	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術、専門知識を有する職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命士養成 3人程/年</li> <li>・救命士病院研修</li> <li>・消防大学校派遣研修</li> <li>・県消防学校派遣研修 ほか</li> </ul>	
		19年度事業費	17,715 備考
消防車両整備 [消防局総務課]	消防車両の計画的な更新・導入により、消防の近代化を図る。	19年度 救急車(1台更新)、軽広報車(2台更新) 20年度 高規格救急車(2台新規)、タンク車(1台更新)、軽広報車(1台更新) 21年度 ポンプ車(3台更新)、タンク車(1台更新)、査察車(1台更新)	
		19年度事業費	24,436 備考
消防水利整備 [消防局総務課]	防火水槽を整備し、消火栓とバランスのとれた消防水利体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性防火水槽の整備 60m<sup>3</sup> 3基程/年 40m<sup>3</sup> 3基程/年</li> <li>・消防水利の標識整備</li> <li>・防火水槽の安全対策</li> <li>・防火水槽の補修</li> </ul>	
		19年度事業費	36,602 備考 合併・過疎
消火栓工事負担金 [消防局総務課]	消火栓の新設・更新等を水道事業者へ委託し、工事費相当分を負担金として支払うもの。	消火栓の新設・更新等の工事負担金	
		19年度事業費	54,000 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 312-02	救急・救助体制の充実 (19年度事業費 21,186千円)		
	目標：多様化する事故や災害等の緊急事態に備えた救急・救助体制の充実、市民を対象とした応急手当の普及啓発等により、救命率の向上を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
応急手当普及員の有資格者数(累計)		72人	637人
救急現場到着時間(平均)		6分18秒	5分43秒

【312-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成19~21年度の事業内容	
救急高度化 [消防局総務課]	市民・事業者等を対象に応急手当の普及を図るとともに、医師と救急救命士との連携による適切な救急救命処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通救命講習会の開催による応急手当の普及啓発</li> <li>・救急救命処置に必要な資機材の供給</li> <li>・応急手当指導員の養成</li> <li>・救急業務の運用に関する委託</li> </ul>	
		19年度事業費	7,058 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

**基本施策 321 日常生活の安全性の向上** (19年度事業費 1,016,591千円)

市民との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して暮らせる安全な社会を目指します。				
アンケート指標	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	H18実績 35.9%	H23目標 50～70%	

施策 321-01	交通安全対策の推進 (19年度事業費 944,794千円)			
	目標：市民の交通安全意識の高揚と交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
交通安全教育講習会の年間受講者数		6,840人	9,000人	
交通事故による年間死亡者数		28人	15人	

**【321-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成19～21年度の事業内容	
交通安全教育 [交通政策課]	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教育講師派遣</li> <li>交通安全啓発チラシ・グッズの配布</li> <li>バスマスク・屋外文字放送</li> <li>交通安全教育備品の購入</li> </ul>	
		19年度事業費	4,296   備考
交通事故防止対策 [交通政策課]	交通事故の減少に向け、道路等の交通環境の整備や市民参加による啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>白線引き用消耗品の購入・配布</li> <li>小学生用教育読本、スクールキャップの配布</li> <li>街頭指導等による運転者への啓発 ほか</li> </ul>	
		19年度事業費	6,765   備考
放置自転車対策 [交通政策課]	自転車等整理区域内等における放置自転車問題を解消し、自転車の適正利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車等整理区域における指導・監視、撤去</li> <li>自転車駐車場内の放置自転車の撤去</li> <li>自転車の適正利用のための広報・啓発</li> </ul>	
		19年度事業費	3,891   備考
市道更北中央線歩道設置 [道路課]	国道18号と国道117号を結ぶ大塚地区の主要道路の歩道整備を行う。 ・事業期間 H15～H22 ・L = 350m ・W = 3.5～2.5m (片歩道)	19年度 用地取得 A = 225m <sup>2</sup> 、建物補償 20年度 歩道整備 L = 70m、用地補償 21年度 歩道整備 L = 80m、用地補償	
		19年度事業費	60,000   備考 H22終了
市道北長野通り線歩道整備 [道路課]	市役所と北長野駅を結ぶ幹線道路の歩道整備を行う。 ・事業期間 H17～H21 ・L = 850m ・W = 10.6m	19年度 用地取得 A = 180m <sup>2</sup> 、路線測量、歩道整備 L = 150m 20年度 歩道整備 L = 300m 21年度 歩道整備 L = 100m	
		19年度事業費	40,000   備考 H21終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 19～21 年度の事業内容	
市道上野阜月 高校線歩道設 置 [道路課]	県道上野療養所線と県道長 野豊野線を結ぶ市道の歩道 整備を行う。 ・事業期間 H18～H21 ・L = 430m ・W = 2.5m (片歩道)	19 年度 用地取得 A = 250m <sup>2</sup> 、電柱移転補償、 歩道整備 L = 120m 20～21 年度 歩道整備、用地補償	
		19 年度事業費	30,400   備考 H21 終了
道路防災 [道路課]	災害の危険性がある道路の 法面の保護、路肩の保全な ど、道路防災工事を行う。	・測量設計 ・道路防災工事 (法面工) ほか	
		19 年度事業費	60,000   備考 合併
交通安全施設 整備 [道路課]	交通事故の危険性がある箇 所に防護柵や反射鏡などの 交通安全施設を整備する。	・防護柵の設置 ・反射鏡の設置 ・比較的小規模な交差点改良や歩道整備 (交通安全施設 小規模)	
		19 年度事業費	115,000   備考
セーフティ アップみちづく り事業 [道路課]	市内の小中学校周辺道路の うち、自動車等の通行が多く 安全対策が必要な箇所にカ ラー舗装や注意標識等を整 備する。	・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装	
		19 年度事業費	32,000   備考
通学路整備 [道路課]	学童の通学時の安全を確保 するため、通学路を整備す る。	通学路整備工事 ・防護柵設置 ・舗装 ほか	
		19 年度事業費	36,000   備考
道路除雪 [維持課]	除雪事業による冬期の道路 交通の安全確保を図る。	・指定路線の除雪・塩カル散布 ・除雪機械修繕 ほか	
		19 年度事業費	387,438   備考

施策 321-02	防犯対策の推進 (19 年度事業費 57,182 千円)		
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止 するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。		
指 標		H17 実績	H23 目標
年間犯罪 (刑法犯) 発生件数		4,913 件	3,610 件
自主的に防犯活動を行っている団体数 (累計)		69 団体 (H18)	84 団体

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 19～21 年度の事業内容	
防犯灯設置等 補助金 [地域振興課]	区が道路に防犯用の街灯を 設置する場合に、設置に要す る経費及び維持管理に要す る経費に対し、補助金を交付 する。	防犯灯の設置及び維持管理費に対する補助金の交付 ・設置事業補助金 新設 90 灯程 / 年 更新 370 灯程 / 年 ほか ・維持管理事業補助金 32,500 灯程 / 年	
		19 年度事業費	46,130   備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 19～21 年度の事業内容	
防犯活動支援事業 [地域振興課]	地域における自主的な防犯活動の取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市防犯推進協議会の開催</li> <li>・防犯活動支援用具購入</li> </ul>	
		19 年度事業費	976 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (19 年度事業費 14,615 千円)		
	目標：急増する消費者トラブルの解消に向け、消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。		
指標		H17 実績	H23 目標
消費生活に関する年間相談件数		5,242 件	4,500 件

【321-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 19～21 年度の事業内容	
消費者啓発事業 [市民課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、振り込め詐欺・悪質商法・多重債務等の消費者トラブルの解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談</li> <li>・広報誌、有線・FMラジオ放送等による啓発</li> <li>・チラシ・パンフレットの配布</li> <li>・講座・講演会の開催 ほか</li> </ul>	
		19 年度事業費	7,986 備考
市民相談 [市民課]	市民が日常生活で抱えている法律問題などの解決に向け、弁護士・公証人・司法書士・税理士・行政書士などの専門家による法律相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律相談</li> <li>・公証相談</li> <li>・登記相談</li> <li>・税務相談</li> <li>・行政手続相談</li> </ul>	
		19 年度事業費	3,622 備考
計量器検査 [H19 拡大] [商工振興課]	物流の過程における適正な計量を確保するため、計量法に基づき、計量器の立入り検査や消費者に対し計量思想の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定計量器立入り検査(はかり・燃料油メーター・タクシーメーター・ガスメーター・水道メーター・電気メーター)</li> <li>・計量思想の普及啓発(計量記念日事業・計量モニター事業) ほか</li> </ul>	
		19 年度事業費	2,247 備考